

「機関投資家向け ESG 説明会」

<主な質疑応答>

日時 : 2018年10月24日(水) 14:30~16:30
説明者 : 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート部門
人材・総務・法務担当役員 CAO・CCO 岩澤 英輝
代表取締役 常務執行役員 コーポレート部門
企画担当役員 CSO・CIO 山埜 英樹
理事 インベスターリレーションズ部長 田村 達郎
サステナビリティ推進部長 大野 茂樹

【環境関連】

■TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の支持表明に関して

- TCFDの支持は未だ表明していないと理解するが、TCFDに対する考え方、またCDPの回答方針など、情報開示方針も含めて教えてほしい。

(回答) TCFDが提唱している情報開示の主旨については基本的に賛同しているが現時点では正式な表明には至っていない。TCFDが要請する開示内容は非常に網羅的であり、それらへの対応含め、社内で賛同表明に向けて準備を整えているところ。

■新規投資における環境・社会面のDue Diligenceに関して

- ESGリスク管理の一環として、新規投資において環境・社会面のDue Diligenceを実施しているとのこと、実施のメリット・デメリットについて教えてほしい。

(回答) 実施することによって、ステップが増えるのは事実だが、投資対象の内容を深く理解する、またグリップを利かせるという意味では、非常に重要且つ有効的なステップだと考えている。

■気候変動への取り組みに対するマイルストーン設定に関して

- 発電事業において石炭火力比率の削減と再生可能エネルギー比率の引き上げという長期目標を打ち出しているが、一方で中計の時間軸では既存ビジネスの延長線で考えていると思う。時間軸にズレがあると思うが、資金回収のサイクルも含めて、中期・長期・超長期と分けて整理したマイルストーン等をお示し頂けると有難い。

(回答) キャッシュについては、中計3年間の中で使い道を考えている。例えば、今回の中計で新規事業に振り分けている3,000億円が、いつリターンとして返ってくるかは、特に現時点で具体的に計画立てている訳ではない。

■石炭関連ビジネスへの今後の取り組みについて

- 石炭関連ビジネスに関して、取り巻く環境を見るとリスクが高まり、ダイベストメントの動きも強まっているが、住商ではそれほどリスクを深刻に見て対応していないように見える。それらビジネスの継続意義が未だ大いにある、という認識か。

(回答) 気候変動問題に関しては、大変深刻な状況であると認識しており、脱炭素化の動きは不可逆だと捉えている。一方で当社が晒されているリスクは常に定量化してトレースをしており、現時点では、気候温暖化に関連する事業が仮に上手くいかなかった場合の業績に対する財務的インパクトは然程大きなものではないという判断はしている。

【社会関連】

■サプライチェーン上のリスクの把握・管理等に関して

- 全社方針として、「サプライチェーン CSR 行動指針」を掲げているが、住商のような規模感だと、実際にどこまでチェックする等の運用が難しいと考えるが、実務的にどのように対応しているのか。

(回答) ご理解のとおり産業や地域が多岐にわたっており一律に運用するのは難しいが、方針を掲げ、サプライチェーン関係のチェックリストを提供し、コーポレートで各現場からの個別相談に乗っている。また、食品やアパレル等一般的にサプライチェーン管理が重要と言われている業界は、当部でも営業側でも承知しており、当該分野ではベンダー管理や往査などを注力的に実施している。また外部からご指摘頂くこともあり、それらご指摘を基に往査の際のチェック項目を増やす等、個別に対応している。

- サプライチェーン上のリスク管理において、営業とコーポレートでどの様に役割分担し、モニタリングの実効性を担保しているか。

(回答) 従来は自己責任・自主管理を原則とし、各営業が前線に出て内部統制を効かせてきたが今般グループ会社のモニタリング体制、内部統制システムの強化を行った。全ての事業会社で必ず確認すべきリスク管理項目を洗い出し、ベーシックエレメントとして定め、モニタリングしていく体制が整った。このモニタリングにあたっては、コーポレートの人員も前面に出て、各事業会社との対話を大事にし、その対話を通じて要改善事項を確認し、対策を講じていく。

■資源ビジネス等 地域への貢献に関して

- 競合他社では地元経済への貢献やインフラ構築、日本への留学費用補助等、地域への貢献活動を実施しているところもあるが、住商では何か具体的に実施しているのか。

(回答) マダガスカルのアンバトビープロジェクトでは地域のための施設づくり、環境保全を第一に、プロジェクト着手の時点から注意深く取り進めている。また、ボリビアのサンクリストバルでも、プロジェクトのために住民に移転いただいたこともあり、学校や教会などを含めた街づくりをしている。地元コミュニティとの共生、地域への貢献は非常に大事だと考えており、当然やるべきことと認識している。

■ 「Social」部分の成果評価に関して

- 昨年の説明会では、ベトナムの工業団地開発がベトナム経済発展に貢献していることを ESG に関する成果の具体例として取り上げていたが、事業取り進めにあたり、ESG 的観点の判断を付け加えることはあるのか。また事後、ESG 的観点の付加価値をどのように社内評価しているか。

(回答) マテリアリティの観点から、その投資が当社の考え方に合致しているかという検証は実施しているが、「ESG の観点で優れているので収益性は少なくとも良い」等の ESG 的観点を加味した制度は設けていない。ただ、例えば今回の中計で特定した 3 つの成長分野は、マテリアリティと重ねあわせて検討したものであり、結果的に当該分野にマテリアリティ・ESG の観点から全社リソースを配分していくこととなる。

【ガバナンス・人材関連】

■ 専門性の高い人材の登用・育成と人事ローテーションのバランスに関して

- ダイバーシティ推進の中で、専門性の高い人材の登用・育成という話があったが、住商の規模や事業の多様性を鑑みると、ある程度の人事ローテーションは必要かと考える。そのバランスに関して、どのように考えるか。

(回答) これまでの当社の人材は、ローテーションのおかげもあり、何でも幅広く器用にこなすというユーティリティープレイヤーが多かった。ただ今の時代、「飽くなき挑戦」をしていくためには、ジェネラリストだけでは勝ち残っていけないと考える。高い専門性を持つ人間を適正に評価し、活性化していくことが肝要と考える。

■ 社外取締役の多様性に関して

- 現状の取締役会の構成、多様性は説明のとおりと考えるが、現在の体制で満足しているか。住商のようなグローバル企業で、外国人が登用されていないのは若干違和感を覚える。またリスク管理に関する専門性を持つ取締役がいないように感じるが、どう考えるか。

(回答) 改訂コーポレートガバナンスコードの中でも多様性の中に性別に加え、国籍も入っており、取締役のみならず、執行部隊もダイバーシファイする必要があると考えている。将来的には外国人にも入ってもらうことも考えられるが、取締役会の運営面も検討する必要がある。当社は社外取締役に入ってもらったのは 2013 年であり、本年より 5 名体制を開始したところ。社外取締役の任期は最大 6 年であり、次の世代の取締役としては、外国人も重要な候補者になってくるかと思う。取締役会では、リスクマネジメントに関連する議題も多いが、それぞれの専門性で鋭い指摘を頂くことも多く、特に専門性において不足しているとは認識していない。

■政策保有株式に関して

- 改訂コーポレートガバナンスコードの中で、政策保有株式の保有意義やメリットが、資本コストに見合っているか検証することが記載されているが、住商の資本コストの考え方について聞きたい。また、どの会議体でどのような検証を実施しているのか伺いたい。

(回答) 取締役会にて、保有している全銘柄に関して検証を実施している。これはコーポレートガバナンスコードが改訂される前から実施しており、最近報告されてきた中でも、経済的に見合わない銘柄のうち、相当数の部分を売却する方針にしている。各銘柄の売却方針に関しては、一つ一つ議論している。

(回答) 定量評価は株主資本コストを基準に実施している。過去の株主資本コストが 7.5% であり、現在はもう少し低い基準になっていると考えるが、高いハードルを継続している。

■役員業績連動報酬に関して

- 株主と価値を連動させるという考え方は非常に重要と考える。一方で、業績連動を高める弊害として、商社のように大きなのれんを抱えている会社では、減損の計上タイミングの判断に影響を及ぼすのではないかと懸念するが、どのように考えているか。

(回答) 今年からこの業績連動の構成比となっているのであり、そのような弊害が出てくるようであれば見直ししていくことになろう、と思う。

(回答) ルールの範囲内で正確な減損テストを実施して、減損可否を判断しており、減損計上タイミングを恣意的に動かせるものではない、と考えている。

以上